

部局名	健康福祉部	所属名	健康づくり課	所属長名	佐藤 洋子	電 話	483-4646
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3224		事務事業名称	保健センター管理事業				短縮コード	経常	3224	臨時	3225
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健センター費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地域保健法，老人保健法，母子保健法，予防接種法 施策体系に書ききれなかったもの（細項目） 0101010103 生活環境の整備 0101010201 健康診査体制の整備 010101202 感染症対策の充実						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
老人保健法の制定及び国の市町村保健センター整備補助制度の制定に合わせ施設を建設し，昭和60年10月 1 日，施設の竣工に伴い事業を開始した。 事業内容としては，市民への保健サービスを行う拠点である保健センターの維持管理を行う。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
核家族化・少子高齢化の進展に伴い，健康診査や相談業務等のニーズが多様化している。今後の状況の変化については，更なるストレス社会や少子高齢化の進展，高齢者単身世帯の増加や医学の進歩等に伴い，ニーズは益々増加し，多様化するものと思われる。					大項目（節）	01	保健・医療					
					中 項 目	01	保健					
					小項目（施策）	01	健康づくりの推進					
					細 項 目	01	健康に関する知識の普及・啓発					
02	健康な暮らしの環境整備											
				実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民及び提供施設（保健センター）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 施設・設備の提供を行う為，施設の保守・修繕・清掃等を行った。 自動給水装置交換工事							
	※平成20年度に計画していること： 施設・設備の提供を行う為，施設の保守・修繕・清掃等を行う。							
意図 （何を狙っているのか）	施設の安全性・利便性を維持確保し、利用者が安心して利用できる施設であること。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	市民（人口）	人	186,650	189,000	188,624	191,000	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	利用者数	人	19,282	20,000	19,597	20,000	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	開館日数	日	247	245	245	242	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3224		事務事業名称		保健センター管理事業		所属名		健康づくり課	
				単位	1 8 年度	1 9 年度			2 0 年度		
					実績	計画	実績	計画			
事業費 (A)	財源内訳	国		千円							
		県		千円							
		地方債		千円							
		一般財源		千円	10, 094	11, 250	11, 987	11, 464			
		その他		千円		300	530	300			
	主な事業費の内訳			光熱水費2, 823 委託料3, 385 通信運搬費1, 186	光熱水費3, 713 委託料4, 439 通信運搬費1, 205	光熱水費 3, 312 委託料 4, 105 通信運搬費1, 249	光熱水費 3, 904 委託料 4, 522 通信運搬費1, 175				
	人件費 (B)			千円	5, 465. 5	5, 458	9, 045. 9	5, 458			
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)				千円	15, 559. 5	17, 008	21, 562. 9	17, 222			

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由													
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	老人保健法、母子保健法、地域保健法、予防接種法等に基づく各種健診、健康教育や相談、予防接種等、センターを核に実施しており、市民の健康づくりや疾病対策の拠点となっている。													
			☐ 結び付くが見直しの余地がある														
			☐ 結びつきが弱い・ない														
			☐ 評価対象外事項														
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	健診や健康教育・相談の場であり、地域保健法に基づく永続的な事業であること。													
			☒ 達成していない														
			☐ 評価対象外事項														
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	地域保健法・老人保健法等の法定事務である健康診査（集団）、健康教育や相談等を行うための専用施設として国の補助を受け、設置したものであり、事務事業の民営化はなじまない。													
			☒ 可能性はない														
			☐ 評価対象外事項														
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の対象・意図で結果に結びつく													
			☐ 見直す必要がある														
			☐ 評価対象外事項														
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２、３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	委託は可能であるが個々の設備等の維持管理業務は、すでに委託済みであり、施設そのものの維持管理は他の業務と兼務しており、民間委託することにより費用の増大につながる。													
			☐ 効率性向上の可能性はある														
			☐ 両方可能性はある														
			☒ 可能性がない														
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等													
				☐ 臨時的任用職員等の活用													
				☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し													
				☐ 受益者負担の見直し													
				☐ 類似事業との統合・役割見直し							類似 事務 事業 名称	1			実施主体 （所管部署）		
				☐ 上記以外の方法													
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある													
				☒ ない													

